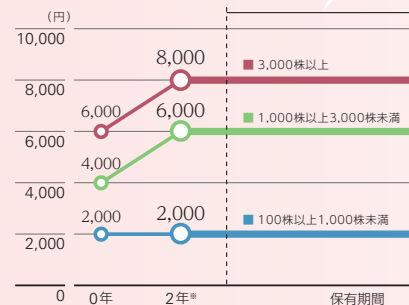


株主優待制度

長く持てばお得です！



※ 保有期間2年以上とは、毎年3月および9月末の当社株主名簿に、同一株主番号で連続5回以上記録された株主さまといたします。

オリジナルQUOカード

当社は株主の皆さまの日頃のご支援に感謝し、当社オリジナル「QUOカード」を贈呈しております。また、中・長期に保有いただける株主さまへ、より魅力ある株主優待の内容としております。

毎年株主優待(QUOカード)総額の5%相当額を社会貢献活動に取り組んでいる団体に寄付しております。



ニッポンレンタカーご利用優待券

100株以上を保有の株主さまに、全国のニッポンレンタカー*で利用できる3,000円分のご利用優待割引券を1枚贈呈しております。



※ ニッポンレンタカーを運営するニッポンレンタカーサービス株式会社は、東京センチュリー株式会社の連結子会社です。

よくあるご質問

Q 家族で株主のため、手元に優待券が複数枚ありますが、いちどにまとめて使えますか？

A はい、複数枚ご利用いただけます。ご家族でのお出かけにぜひご利用ください。



東京センチュリー株式会社

東京都千代田区神田練堀町3
富士ソフトビル
〒101-0022



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



証券コード：8439

東京センチュリー株式会社

Tokyo Century

株主通信 | 第50期 | 第2四半期連結累計期間

2018年4月1日 ▶ 2018年9月30日

Contents

- 01 | 株主の皆さまへ
- 03 | 特集：先を見据えたシステム／インフラ戦略
- 05 | 4事業分野の概況
- 06 | トピックス・CSR
- 07 | 4事業分野ハイライト
- 09 | 会社概要／株式情報

株主の皆さまへ

東京センチュリーグループは、新領域を切り開く
“新しい金融・サービス業” への変革を目指します。

当第2四半期の業績について

当第2四半期の当社業績は、売上高が前年同期比6.1%増の5,136億円、営業利益が同2.7%増の379億円、経常利益が同11.0%増の422億円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同10.0%増の251億円となり、いずれの項目も第2四半期として過去最高の水準となりました。

4事業分野の現況について

国内リース事業分野におきましては、富士通株式会社、株式会社IHI、月島機械株式会社等との有力パートナー企業との共同事業で、新しいビジネスが数多く動き出しています。IHI他7社と協業しているセツ島バイオマスパワー合同会社は当社の持分法適用関連会社であり、11月に商用運転開始を予定しています。

スペシャルティ事業分野の航空機ビジネスにおいては、10月にGA Telesis(以下「GAT」)の株式を追加取得し、当社が筆頭株主となりました。中古航空機の解体や、エンジンリース、アセットマネジメント等を手掛けているGATの事業は、今後、アジアを中心とした航空機マーケットの拡大に伴い、大幅な成長が期待されています。さらに、全日空商事株式会社(以下「全日空商事」)を戦略的パートナーに迎え、GAT・全日空商事・当社でエンジンリースに関する合併会社を新たに設立する予定です。2017年12月に持分法適用関連会社化した、米国大手航空機リース会社であるAviation Capital Groupを含めたグループ全体のシナジー効果を発揮させていく考えです。また、不動産ビジネスにおいては、株式会社神戸製鋼

所の100%子会社であった神鋼不動産株式会社(以下「神鋼不動産」)を連結子会社化しました。これにより、開発から保有・管理、再開発まで手掛ける総合不動産会社である神鋼不動産と当社のネットワークを生かし、不動産ビジネスにおけるさらなる成長を図ります。

国内オート事業分野では、法人向けオートリースを展開する日本カーソリューションズの業績は堅調に推移しており、車を「所有するから使用する」という社会全体のシェアリングニーズに加え、インバウンドなどの増加により、ニッポンレンタカーサービスにおけるレンタカー市場は拡大するとともに、個人向けオートリースを扱うオリコオートリースにおいても、好調を維持しています。

国際事業分野におきましては、戦略的パートナーシップ協定を締結しているLippoグループと、引き続きフィンテック事業を進めております。加えて2018年9月には当社のインドネシア現地法人とLippoグループの銀行PT Bank Nationalnobu Tbkとの間で案件や顧客を相互紹介する包括的業務提携を締結いたしました。Lippoグループと当社は、マーケティングとファイナンスサービスを融合した先進的なビジネスモデルにより、インドネシアでの事業をさらに拡大していく考えです。

また、配車サービスを展開するGrabと提携し、アセアン各地のGrabドライバー向け自動車リース・レンタル事業において協業を進めています。Grabはウーバーテクノロジーの東南アジア事業を買収し、地域最大の配車サービス事業者になるとともに、東南アジア最大のユニコーン企業となりました。LippoグループやGrab他とのアライアンスが、将来の国際事業分野の主力事業になるべく注力しています。

中期経営計画の見通しと株主還元について

2019年3月期を最終年度とする第三次中期経営計画は、経常利益目標830億円に向けて順調に推移しています。ぜひとも達成し、当社設立10周年の区切りの年度にしたいと考えています。時代の変化に機動的に対応していく金融機能を持つ事業会社として、引き続き採算性の高い事業性ビジネスを拡大していくことで、現在策定中の次期(第四次)中期経営計画における経常利益目標は、区切りのよい1,000億円が一つの目処になると考えております。

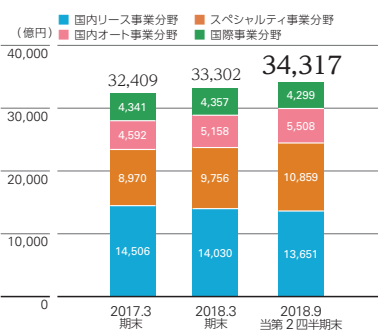
配当につきましては、来年度の着実な計画達成を見込んでいることから、5月9日に公表いたしました内容(中間配当：61円、期末配当：61円)に変更はございません。

当社は、引き続き成長事業への投資と利益還元のバランスに配慮するとともに、着実な収益拡大を目指し、株主の皆さまのご期待に応えてまいります。



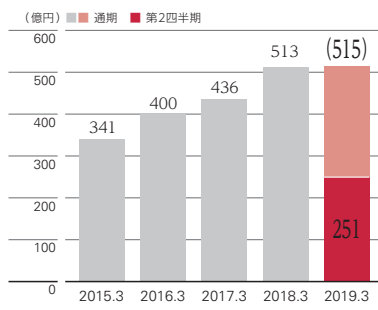
代表取締役社長
浅田 俊一

セグメント資産残高

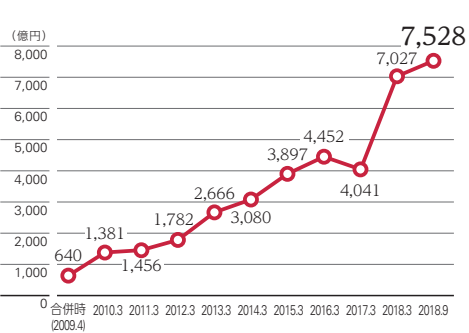


* セグメント資産残高は、決算短信の営業資産残高に持分法適用関連会社への出資額を加えております。

親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



時価総額



特集：先を見据えたシステム／インフラ戦略



AIによるビッグデータ分析やロボットによる業務の自動化、テレワークなど、最新技術が働く環境を一変させようとしています。当社グループはこの時代の流れにいち早く対応し、守りと攻めのシステム／インフラ戦略を推進しています。

取締役常務執行役員
玉野 治

(1960年1月26日生)
2015年 6月 当社取締役執行役員 コーポレート営業第二部門長
2017年 6月 当社取締役執行役員 コーポレート営業第二部門長 兼 資産営業部門長
2018年 4月 当社取締役常務執行役員 システム部門長 兼 事務部門長 兼
コーポレート営業第二部門長 兼 資産営業部門長
2018年 6月 当社取締役常務執行役員 システム部門長 兼 事務部門長 兼
コーポレート営業第二部門長(現任)

Q. 第三次中期経営計画(2016～2018年度)でのシステム部門、事務部門における方針と進捗を、ご説明ください。

守りと攻めの2つの側面から方針を掲げ、守りでは「事業ポートフォリオの変化への対応と業務の効率化」を方針に定め、既存システムの保守や運用の効率化を進めつつ、RPA(ロボットによる業務の自動化)の活用積極的に取り組んできました。

一方、攻めでは「最新のITテクノロジーの活用による新たなビジネスの創出」の方針のもとで施策を進めてきました。当社グループの日本カーソソリューションズはNTTコミュニケーションズとともに、AI(人工知能)を活用した交通運輸コンサルティングサービスを展開しています。自動車に設置したドライブレコーダーの画像をAIが分析し、運転の安全性を自動判定することでドライバーの意識向上と事故の軽減に貢献するというものです。また、国際事業分野では中国の銀聯商務とともに、新たな金融サービスの仕組みを構築しています。

Q. 中国において銀聯商務との連携でスタートさせた新たな金融サービスについて、ご説明ください。

当社は銀聯商務と連携し、銀聯商務の加盟店オーナーに対し、スマホアプリを通じてリースを提供する新たな仕組みを構築しました。銀聯商務は中国最大のカード決済サービス会社で、その与信審査の自動化を図るため、当社が銀聯商務の取引データをAIで分析。審査から契約締結までスマホで完結するアプリを開発し、銀聯商務のポータルサイト「天天富」において加盟店が商品をリースで調達できるようにしました。



Q. 次期中期経営計画ではどのような方針を打ち出す予定ですか？

守りと攻めの両面からIT活用を進める方針に変わりはありませんが、重要なのはそのバランスだと考えております。併せて、サイバーセキュリティ対策の強化も図ります。RPAに関しては、すでに社内で50前後のロボットが稼働していますが、今後は営業現場をはじめ、より幅広い部署に導

入を拡大させていきます。RPAで対応できない業務は、EAI(企業内システム間のデータ連携ミドルウェア)の活用により合理化する方針です。

Q. システム部門、事務部門における戦略は、広く注目されているSDGs(持続可能な開発目標)とどのような関わりがあるのでしょうか？

SDGsは国連サミットで採択された2016～2030年における国際目標で、地球環境を意識した経営が一層求められています。当社としても2018年4月にサステナビリティ委員会を新設し、ESG、SDGsの推進に取り組んでいます。17の項目からなるSDGsの目標のうち、特に「8:働きがいも経済成長も」という項目がシステム部門、事務部門にも深く関わっています。その中でさらに12の課題が示されており、その一つである「イノベーションを通じた高いレベルの経済生産性の達成」はまさに事務・システム部門が主導すべきテーマで、最先端技術を大いに活用しながら、業務の進め方を抜本的に見直すことで生産性の向上に努めます。



Q. ペーパーレス化やテレワークなど、新しいオフィスを目指して東京センチュリーが推進している主な取り組みについてご説明ください。

テレワークは政府が推進する「働き方改革」にも直結することで、実現のためにはシステム面のインフラ整備が不可欠です。当社では軽量のノートPCやタブレット端末をより積極活用することを検討しており、時間や場所の制約を受けずに効率的に働ける環境作りを推進していきたいと考えています。テレワーク化を進めるうえでは、端末機器の持ち運びに伴う情報漏洩リスクに対処する必要があります。この問題を解

決するため、VDI(デスクトップの仮想化)を導入する予定です。アプリケーションソフトやデータといった情報資源はすべてサーバー側が一元管理し、個々の機器はサーバーから転送された処理結果の画像を映すのみという方式です。

Q. 「攻めのIT経営銘柄」を4年連続で受賞したとのことですが、これはどういった企業が選ばれるものなのでしょうか？

2015年から東京証券取引所と経済産業省は、共同で「攻めのIT経営銘柄」を公表しています。これは、同市場における全上場銘柄の中から、中長期的な企業価値の向上や競争力の強化といった視点でITの利活用を推進している企業を業種区分ごとに選定したものです。当社は4年連続で「攻めのIT経営銘柄」に選ばれました。ROE(自己資本利益率)をはじめとした経営効率を示す指標面をはじめ、最先端のIT活用を推進してきたことが評価されていることと自負しております。企業のITの実力が会社の将来を左右する時代になりました。今後も、業界の先頭集団を走る1社として、引き続きお客さま・パートナー企業のビジネスの挑戦をアシストできるようなシステム／インフラ戦略を推進していきます。

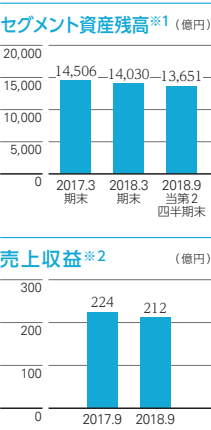


4事業分野の概況



国内リース事業分野

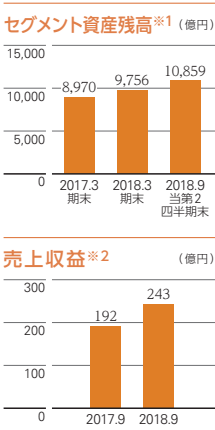
- 安川電機および安川メカトロックとの3社間にて、医療・福祉機器販売における業務提携契約を締結
- ミツイフおよびバイナスとのロボット技術者育成用実習装置レンタル事業における業務提携契約を締結
- 月島機械と消化ガス発電事業に関する共同事業会社を設立
- サブスクリプション型ビジネスの推進・強化を目的にビープラッツ社の株式を追加取得、持分法適用関連会社化





スペシャルティ事業分野

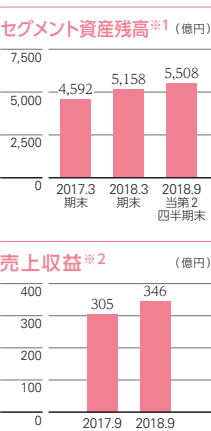
- 再生可能エネルギーの拡大を目指す台湾において水上太陽光発電事業に新規参入
- 神戸製鋼所の不動産子会社である神鋼不動産の株式70%を取得、連結子会社化
- 航空部品・サービス事業を手掛けるGAT株式を追加取得、新たな戦略的パートナーとして全日空商事が資本参画
- GAT・全日空商事・当社3社にてエンジンリースに関する新たな合弁会社設立について基本合意





国内オート事業分野

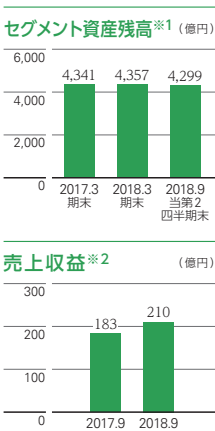
- 日本カーソリューションズは「NCSドライブドクター」の新たな販売チャンネルとして、NTTドコモの「ビジネスプラス」にてライセンス販売を行う契約を締結
- ニッポンレンタカーが国内レンタカー業界で初めてワールド・ブランドینگ・アワード「ブランド・オブ・ザ・イヤー」を受賞





国際事業分野

- タイにおける工業団地の太陽光発電システムの屋根置きおよび水上太陽光発電プロジェクト導入案件が、「二国間クレジット制度」に採択
- インドネシアの大手財閥Lippoグループ傘下の銀行であるPT Bank Nationalnobu Tbkと包括的業務提携を締結



※1 セグメント資産残高は、決算短信の営業資産残高に持分法適用関連会社への出資額を加えております。 ※2 売上収益=資金原価控除前の売上総利益

その他

- 機関投資家や投資信託がベンチマークとしている米MSCI社のインデックスシリーズの一つである「MSCI Japan Index」に選定
- 環境に配慮した再生可能エネルギー事業推進に資する資金調達多様化の一環としてグリーンボンド(100億円)を発行

トピックス・CSR

企業広告「『一生』を、何度でも。」シリーズに刷新しました。



6月より「金継ぎ」の技術をモチーフにした企業広告にリニューアルしました。

金継ぎは金繕いとも呼ばれ、割れや欠け、ヒビなどの陶磁器の破損部分を漆によって接着し、金などの金属粉で装飾して仕上げる日本独自の陶磁器修復技法です。一つ一つの素材に合わせた修復により、素材の再活用のみならず、新たな価値を生み出し活用し続けていく技術を、当社が目指す循環型経済社会の実現という経営理念のモチーフとして使用しています。

本広告は、東京駅や羽田空港(国内線ターミナル)等で掲出しています。



NPO法人日本レスキュー協会へ寄付を実施しました。



当社は、近年多発する災害における被災地支援として人命救助の一助となるべく、日本レスキュー協会に対し、2018年度株主優待(QUOカード)総額の一部を寄付しました。

日本レスキュー協会は、被災地での人の存在を知らせる「災害救助犬」の育成・派遣を行っている団体で、東京消防庁や大阪消防局など、約50の自治体等と災害協定を締結し、国内外への出動に備えています。「平成28年熊本地震」「平成29年九州北部豪雨」などでの出動実績があり、「平成30年7月豪雨」においても、広島市・呉市・熊野町・広島市消防局などからの要請に基づき、捜索活動を実施しております。

当社グループは、高い専門性と独自性を持つ金融・サービスの提供により、事業を通じた循環型経済社会への実現への貢献に努めています。今後も社会貢献活動の一環として、公共の利益への貢献および地域社会とのコミュニケーションを促進し、企業の社会的責任を果たしてまいります。

4事業分野ハイライト

国内リース事業分野

ビープラッツ株式会社 持分法適用関連会社化



2018年10月、当社は、サブスクリプション・コマースのための総合プラットフォームシステムを開発・提供するビープラッツ株式会社(ビープラッツ)の株式の買付け(追加取得)終了し、ビープラッツは当社の持分法適用関連会社となりました。

サブスクリプションとは、有形無形のモノやサービスの利用形態の一つで、「買う」のではなく、「利用」の対価として料金を支払う形態を指します。IoTの普及とともにモノのデジタル化が急速に進み、利用状況を把握しデータに変換することが可能になってきたことに伴い、当社が扱うリース・レンタル商品においても、定額料金によるサービス提供のみならず、利用量や利用回数、利用時間に基づいた変動料金(従量課金)サービスに対するニーズも高まってきています。

ビープラッツのサブスクリプション・プラットフォームは、利用状況データから課金・請求データへの変換や、取引管理等、サブスクリプション型ビジネスを行うにあたって必要となる機能をクラウドサービスにて提供するもので、お客さまの既存システムとの連携や、多様化する決済サービス、多言語への対応も可能です。

当社は、2017年10月にビープラッツと業務提携契約を締結しておりますが、株式の追加取得、持分法適用関連会社化によりビープラッツとの協業関係をさらに発展させ、サブスクリプション型ビジネスへの取り組みを強化してまいります。

スペシャルティ事業分野

台湾における 水上太陽光発電事業に参入



2018年4月、当社は、CIEL ET TERRE TAIWAN LIMITED(シエル・テール)、株式会社九電工、九電みらいエナジー株式会社と共同で、シエル・テールが開発した台湾の水上太陽光発電事業を行う特別目的会社に出資し、台湾における水上太陽光発電事業に参入しました。

本件は、当社のエネルギー事業として、初めての海外直接投資プロジェクトです。台南市が保有する2つの調整池の水面約5万㎡に、合計約5.1MWの太陽電池モジュールを設置し、年間発電量は約640万kWhを見込んでいます。

台湾では、日本と同様、再生可能エネルギー由来の電力を20年間固定価格で買い取るFIT制度が2010年から導入されています。同国は、太陽光、風力などの再生可能エネルギーで自給率を向上させ、「循環型経済」を実現するために、2025年までに全電源の20%(25GW相当)を再生可能エネルギー由来のものにする目標を掲げており、今後、さらなる電源開発需要と市場規模拡大が見込まれます。

本件を機に、日本国内で蓄積してきた知見を活かし、台湾における再生可能エネルギー事業を拡大させることで、温室効果ガス削減、エネルギー自給率向上といった社会的意義の高い取り組みを進めてまいります。

国内オート事業分野

ニッポンレンタカーサービス株式会社が カーシェアリングの運用を開始



2018年7月、当社連結子会社であるニッポンレンタカーサービス株式会社(ニッポンレンタカー)は、東京・神奈川のニッポンレンタカー営業所(約60ヵ所)にてカーシェアリングの運用を開始しました。

国内のカーシェアはレンタカー事業者や駐車場事業者を中心に規模拡大を図り、ここ数年で大きく成長をしています。短時間利用、低価格、24時間利用可能、ネット予約などの利便性が支持を得た一方で、ニッポンレンタカーの調べではカーシェアは車両品質に対する満足度が課題となっています。ニッポンレンタカーは、営業所にて車両を日常管理することで、車両品質の満足度を高め、いつでも安心・安全・きれいな「レンタカー品質」のカーシェア車両を提供することを可能にしました。また、ニッポンレンタカーの法人会員などを対象に、利用者自社の空き駐車場に利用者専用カーシェア車両を配置することで、利用者の自社敷地内でカーシェアを手軽に利用できるオーダーメイド型のカーシェアサービスも提供しています。ニッポンレンタカーはこれからも、お客さまに、便利で快適そして安全・安心・きれいなモビリティサービスの新しい価値を提供してまいります。

国際事業分野

PT Bank Nationalnobu Tbkと 包括的業務提携



2018年9月、当社は、インドネシアの大手財閥Lippoグループ傘下の銀行で、インドネシア証券取引所上場のPT Bank Nationalnobu Tbk(Nobu Bank)と包括的業務提携に関する覚書を締結しました。業務提携に先立ち、2018年5月にNobu Bankの普通株式の5%を取得しておりますが、9月には株式を追加取得し、当社のNobu Bankの持株比率は9.99%となりました。

当社は、2016年にLippoグループとデジタル事業、フィンテック事業において戦略的パートナーシップ協定を締結し、B to Bのeコマース事業、電子マネー事業に出資してまいりました。Nobu Bankは近年、Lippoグループが運営するオフィスビル、病院、ショッピングモール等を中心に店舗網を拡大しており、現在インドネシア国内に100店舗以上を展開しています。今後、その拠点網を通じたデジタルバンキングを拡大していく計画です。

当社は、Nobu Bankとの包括的業務提携および株式取得により、Lippoグループとの戦略的パートナーシップの一層の強化を図り、さらなる事業の拡大を目指してまいります。

会社概要／株式情報

企業情報

会社情報(2018年9月30日現在)

商号	東京センチュリー株式会社	従業員数	7,010名(単体 1,006名) (2018年9月30日現在)
本社	〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町3 富士ソフトビル	決算日	3月31日
設立	1969年7月1日		
資本金	34,231百万円		

株式の状況(2018年9月30日現在)

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社	所有者別株主分布
上場	東京証券取引所 市場第一部	外国法人等 12.1%
大株主	伊藤忠商事株式会社 日本土地建物株式会社 ケイ・エス・オー株式会社 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 株式会社みずほ銀行	金融機関 25.5% 証券会社 0.9% 自己名義株式 1.0% 個人その他 4.3% その他国内法人 56.2%

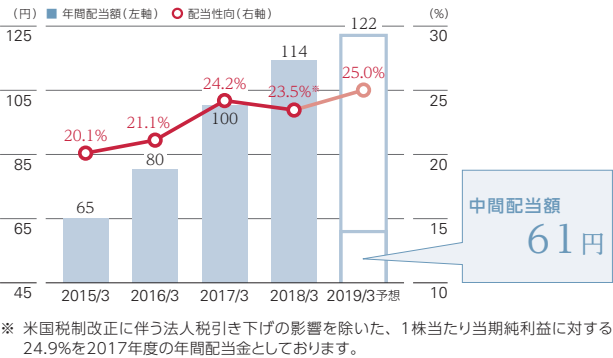
株主メモ

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵 送 物 送 付 先	お取引の証券会社等	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 / プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジではお取り扱いできません。)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 / みずほ銀行 本店および全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります。トラストラウンジではお取り扱いできません。)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

株主還元

配当

当社は、株主の皆さまに対し、原則として年2回(中間・期末)の配当を実施しております。当社の配当方針としましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本とし、持続的な利益成長を果たしたうえで、配当性向の向上も図っていきたいと考えています。当社は、企業価値の向上に努め、資本の充実を図りながら株主の皆さまへのさらなる利益還元に取り組んでまいります。



株主アンケートご協力のお願い

下記URLにアクセスいただき、アクセスナンバー入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

株主の皆さまからのご意見・ご要望を今後の活動の参考とさせていただくため、WEBアンケートを実施いたします。

ネットでアンケート
Provided by TAKARA Printing

株主の皆さまからのご意見・ご要望を今後の活動の参考とさせていただくため、WEBアンケートを実施いたします。

メールから

enq@q.srdb.jpへ空メールをご送信いただき、自動返送されるアンケート回答用のURLからアクセスいただけます。

PCから

下記のURLからアクセスいただけます。
https://q.srdb.jp/8439/

アクセスナンバー
8439

スマートフォン・携帯電話から

QRコード読み取り機能のついたスマートフォンまたは携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからアンケート画面へアクセスいただけます。

・アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2019年1月31日まで)です。

「ネットでアンケート」は宝印刷株式会社が運営し、ご回答いただいた内容は宝印刷株式会社が管理いたします。宝印刷株式会社についてはhttps://www.takara-print.co.jp/をご参照ください。ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承認なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

※アンケートに関するお問い合わせ先：kabu@takara-print.co.jp
※平日17時以降、ならびに土、日、祝日及び年末年始等の休業日中のお問い合わせに関しては翌営業日の回答になります。

【個人情報の取り扱いに関して】
お答えいただくアンケートの回答内容・個人情報につきましては、「統計的にデータをまとめたうえで分析し、サービスを改善すること」を目的として利用し、個人が特定できる形で利用されることはありません。その他、個人情報に関する取り扱いに関しての詳細は宝印刷株式会社の「個人情報の取り扱い」(https://www.takara-print.co.jp/privacy/)のとおりです。